

## 平成 30 年 7 月豪雨に伴う被害について

### 1 人的・物的被害（総務省消防庁発表・17日5:15現在）

道府県	人的被害					住家被害				
	死者	行方不明者	負傷者			全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
			重症	軽傷	程度不明					
北海道							1	7	121	
秋田県							1			
福島県							9			
神奈川県								1	1	
富山県									2	
石川県									9	
福井県							3		15	
長野県							1	1	18	
岐阜県	1		1	2		3	3	115	401	762
静岡県										4
滋賀県	1									1
京都府	5		1	6	1	12	7	51	502	2,103
大阪府			2			1		9	7	25
兵庫県	2		2	8		5	5	22	100	541
奈良県		1						1	1	20
和歌山県				1			2	1	47	192
鳥取県								3	8	52
島根県								2	227	77
岡山県	61	3	5	48		120	28	41	5,160	6,110
広島県	101	13	28	74		213	227	447	1,331	2,497
山口県	3		1	8		7	9	27	510	479
徳島県								4	3	14
香川県				3				8	1	7
愛媛県	26		3	6	2	28	46	13	4,390	1,437
高知県	3			1		4	8	27	221	618
福岡県	4		6	14		7	8	113	690	2,150
佐賀県	2		1	4		2	4	4	33	227
長崎県				10		1		4	4	18
熊本県			1				3	4	3	70
大分県			1	3		2	1	3		12
宮崎県	1		1							
鹿児島県	2			1		1		5		3
沖縄県				5						
合計	212	17	53	194	3	406	351	919	13,648	17,585

※ そのほか、連絡が取れない者の情報あり

## 2 避難指示等の状況（総務省消防庁発表・16日20:00現在）

府県	避難指示（緊急）		避難勧告	
	対象世帯数	対象人数	対象世帯数	対象人数
長野県	9	18		
京都府	46	96	13	30
大阪府	10	24	7	24
兵庫県	121	260	25	44
和歌山県			2	5
鳥取県	5	16		
岡山県	11,097	27,786		
広島県	確認中	確認中	確認中	確認中
徳島県	1	3		
香川県	21	58	17	34
愛媛県	138	305	13	43
福岡県	32	69		
長崎県	12	19		
合計	11,492	28,654	77	180

※ 広島県については、避難指示（緊急）（3地区）、避難勧告（19地区）及び避難準備・高齢者等避難開始（9地区）を合算して41,075世帯、92,638名に発令

## 3 避難所の状況（総務省消防庁発表・16日20:00現在）

府県	避難所数	避難者数
長野県	2	18
岐阜県	1	1
京都府	5	66
大阪府	4	8
兵庫県	8	45
和歌山県	2	2
島根県	2	16
岡山県	41	2,830
広島県	84	1,200
山口県	2	9
徳島県	1	4
香川県	1	3
愛媛県	46	451
高知県	6	10
福岡県	8	41
佐賀県	1	8
合計	214	4,712

## 4 都（総合防災部）の態勢

- ・ 7月6日 17時10分 情報連絡態勢を構築
- ・ 7月9日 13時30分 危機管理対策会議を開催

## 5 政府の主な対応

- ・ 7月5日 13時00分 関係省庁災害警戒会議
- ・ 7月6日 13時58分 平成30年7月5日から大雨に関する官邸連絡室設置
- 14時30分 関係省庁災害対策会議

- ・ 7月7日 9時00分 関係省庁局長級会議  
10時00分 関係閣僚会議  
総理指示
  - ・ 人命第一の方針の下、救助部隊を遅滞なく投入し、被災者の救命、救助に万全を尽くすこと
  - ・ 先手先手で被害の拡大防止に万全を期すこと
  - ・ 被災府県、被災市町村と緊密に連携して、住民の避難、被災者の生活支援、ライフラインの復旧などに当たること
- 10時20分 平成30年7月5日からの大雨に関する官邸対策室に改組
- ・ 7月8日 8時00分 非常災害対策本部設置  
9時03分 第1回非常災害対策本部会議
- ・ 7月9日 9時45分 第2回非常災害対策本部会議
- ・ 7月10日 8時50分 第3回非常災害対策本部会議
- ・ 7月12日 9時00分 第4回非常災害対策本部会議
- ・ 7月13日 8時00分 第5回非常災害対策本部会議
- ・ 7月14日 10時05分 第6回非常災害対策本部会議
- ・ 7月15日 8時15分 第7回非常災害対策本部会議
- ・ 7月16日 10時00分 第8回非常災害対策本部会議

## 6 関係機関等の活動状況

### (1) 自衛隊（防衛省発表・16日11:00現在）

以下の府県が自衛隊への災害派遣要請を実施

- ・ 京都府：7月6日01時10分 水防活動（堤防補強のための土嚢積み）  
7月6日07時05分 撤収要請  
7月6日18時35分 水防活動（堤防補強のための土嚢積み）  
7月6日23時30分 撤収要請  
7月7日06時10分 人命救助  
7月7日09時42分 人命救助 ※海上自衛隊への依頼  
7月12日10時02分 撤収要請
- ・ 高知県：7月6日03時30分 孤立者の救助等  
7月16日09時07分 撤収要請
- ・ 福岡県：7月6日09時56分 人命救助等
- ・ 広島県：7月6日21時00分 人命救助
- ・ 岡山県：7月6日23時11分 人命救助等
- ・ 愛媛県：7月7日06時10分 人命救助
- ・ 山口県：7月7日07時35分 人命救助  
7月7日14時55分 撤収要請
- ・ 兵庫県：7月8日05時00分 人命救助  
7月8日17時45分 撤収要請

### (2) 警察

- ・ 警察庁から警視庁に対して、7月7日6時54分に広域緊急援助隊の要請あり
- ・ これを受けて、7月7日10時10分に特殊救助隊14名、13時00分に機動隊90名、13時43分に本部支援班21名が広島県に向けて出動
- ・ 8日から広島県内において、救出救助活動を実施
- ・ 10日、第二次派遣部隊（機動隊90名、支援班15名他）が広島県内において救出救助活動を実施し、広島県内において4件5名（期間計11件18名）を救助
- ・ 13日、第三次派遣部隊計105名が広島県に向け出発

### (3) 消防

- ・ 被災県からの応援要請を受け、総務省消防庁が、7月6日から順次、西日本を中心に各県に対して緊急消防援助隊の出動準備を依頼、出動の求め
- ・ 東京消防庁に対しては、総務省消防庁から7月7日11時10分に岡山県に対しての出動の求めがあり、11時25分に派遣隊支援本部を設置、12時50分にヘリ一機（1隊12名）が岡山県に向け出動
- ・ 8日、岡山県倉敷市においてヘリにて救出救助活動を実施し、7名を救出
- ・ 9日14時00分総務省消防庁及び岡山県知事からの引揚決定通知を受け、現地引揚。17時00分江東航空センターへ帰隊

## 7 広域応援の状況

- ・ 7月8日、総務省から愛媛県大洲市への都職員の派遣について要請があり、派遣に向けて準備
- ・ 7月9日、東京都が岡山県倉敷市の支援団体（カウンターパート団体）となることが決定
- ・ 7月9日、全国知事会を通じて岡山県倉敷市への避難所運営支援のための都職員の派遣について要請があり、派遣に向けて調整開始
- ・ 7月10日、愛媛県大洲市へ職員3名を派遣（災対本部運営支援）  
岡山県倉敷市へ職員2名を派遣（被災状況把握、支援に向けた情報収集）
- ・ 7月11日、岡山県倉敷市へ職員20名を派遣（避難所運営補助）
- ・ 7月12日、岡山県倉敷市へ職員1名を派遣（被災状況把握、支援に向けた情報収集）
- ・ 7月13日、岡山県倉敷市へ職員30名を派遣  
（避難所運営補助、物資仕訳・受入対応、市役所業務補助）
- ・ 7月15日、岡山県倉敷市へ職員5名を派遣  
（受援調整、罹災証明発行等の支援）

※ 現時点で、延べ61名（活動中58名）の職員を被災地へ派遣（警察、消防を除く。）

### 【参考】

#### ○ 本件に係る大雨特別警報

以下の府県に発表されていた大雨特別警報は全て解除

- ・ 福岡県、佐賀県、長崎県（7月6日17:10発表、7月7日8:10解除）
- ・ 広島県（7月6日19:40発表、7月7日10:50解除）
- ・ 鳥取県（7月6日19:40発表、7月7日13:10解除）
- ・ 岡山県（7月6日19:40発表、7月7日15:10解除）
- ・ 兵庫県（7月6日22:50発表、7月7日18:10解除）
- ・ 京都府（7月6日22:50発表、7月7日21:20解除）
- ・ 岐阜県（7月7日12:50発表、7月8日14:10解除）
- ・ 高知県、愛媛県（7月8日5:55発表、7月8日14:50解除）

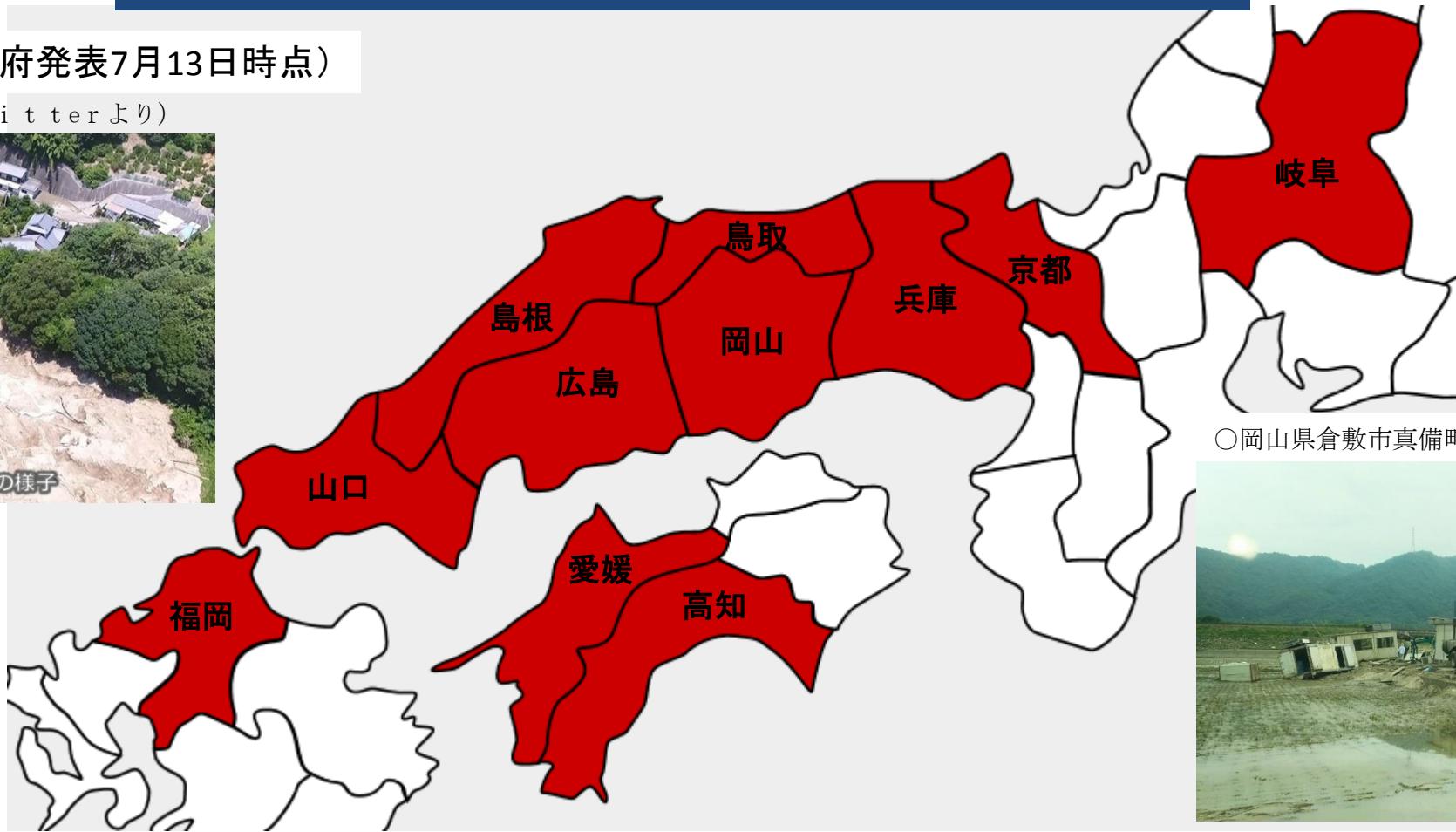
#### ○ 本件に係る土砂災害警戒情報

全て解除

# 平成30年7月豪雨による被害状況

## ■災害救助法適用府県(内閣府発表7月13日時点)

○愛媛県松山市 (九州地方整備局Twitterより)



○岡山県倉敷市真備町



## ■災害救助法適用府県人的被害等(総務省消防庁発表7月17日05時15分時点)

		岐阜県	京都府	兵庫県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	愛媛県	高知県	福岡県
人的被害	死者	1	5	2	0	0	61	101	3	26	3	4
	負傷者	3	8	10	0	0	53	102	9	11	1	20
	行方不明	0	0	0	0	0	3	13	0	0	0	0
住家被害	全壊	3	12	5	0	0	120	213	7	28	4	7
	半壊	3	7	5	0	0	28	227	9	46	8	8
	一部損壊	115	51	22	3	2	41	447	27	13	27	113
	床上浸水	401	502	100	8	227	5,160	1,331	510	4,390	221	690
	床下浸水	762	2,103	541	52	77	6,110	2,497	479	1,437	618	2,150
避難者数		1	66	45	0	16	2,830	1,200	9	451	10	41

## ■ライフライン被害

	時点	断水戸数
岡山県	07/17/0800	14,920
広島県	07/16/1600	93,419
愛媛県	07/16/1200	10,413

※電気・ガスは復旧済み

## ■全国河川被害(国土交通省発表)

	浸水被害	施設等被害
国管理	20水系	34水系
	35河川	53河川
道府県管理	66水系	95水系
	192河川	271河川

平成30年7月豪雨 被災市町村に対する人的支援の状況

総務省  
7月16日（月）13時現在

1. 応援職員の派遣状況

7月16日時点で、被災15市町に対し、19都県市から314名を派遣

被災県	被災市町村	対口支援団体	派遣人数 (16日時点)	主な業務内容
広島県	呉市	静岡県	14名	罹災証明交付業務（受付・交付）、避難所運営等
	海田町	富山県	11名	罹災証明交付業務（受付・交付）、災害対策本部運営支援等
	竹原市	浜松市	※ 15日に一旦帰庁。 罹災証明書交付業務のため再度派遣予定。	
	熊野町	三重県	13名	災害対策本部運営支援、避難所運営、災害廃棄物処理支援
	坂町	川崎市	11名	災害対策本部運営支援、避難所運営
	江田島市	石川県	11名	災害対策本部運営支援、ボランティアセンター運営支援
	三原市	名古屋市	12名	罹災証明交付業務（調査）、連絡調整員
	尾道市	長野県	3名	先遣隊
	東広島市	愛知県	2名	本部リエゾン
	府中市	宮城県	19名	罹災証明交付業務（受付・交付、調査）、災害対策本部運営支援
小計	10団体	10団体	96名	
岡山県	倉敷市	東京都	58名	罹災証明交付業務（受付・交付、調査）、避難所運営、支援物資仕分業務等 物資拠点運営 避難所運営、支援物資仕分業務等
		埼玉県 福岡市	10名 40名	
	高梁市	神奈川県	20名	罹災証明交付業務（受付・交付）、支援物資仕分業務等
	矢掛町	千葉県	※ 13日に一旦帰庁。 17日より罹災証明書交付業務のため再度派遣予定。	
	総社市	仙台市 新潟市	5名 23名	災害対策本部運営支援等 避難所運営、災害対策本部運営支援
小計	4団体	7団体	156名	

被災県	被災市町村	対口支援団体	派遣人数 (16日時点)	主な業務内容
愛媛県	おおずし 大洲市	香川県	2名	災害対策本部運営支援
	せいよし 西予市	熊本市	34名	罹災証明交付業務（調査）、 避難所運営等
	うわじまし 宇和島市	徳島県 大分県	11名 15名	避難所運営等 給水補助業務
小計	3団体	4団体	62名	

※1 「被災市区町村応援職員確保システム」に基づく派遣を記載。

※2 対口支援団体の都県は、区域内の市区町村とともに一体的支援を行う。

## 2. 災害マネジメント総括支援員の派遣状況

7月16日時点で、被災6市町に対し、6県市から6名の災害マネジメント総括支援員を派遣

被災県	被災市町村	派遣団体	派遣時期
広島県	くれし 呉市	兵庫県	7月9日～
	たけはらし 竹原市	浜松市	7月9日～7月14日
	さかちよう 坂町	川崎市	7月8日～
	ふちゆうし 府中市	宮城県	7月13日～
岡山県	くらしきし 倉敷市	熊本市	7月8日～7月12日
愛媛県	おおずし 大洲市	東京都 香川県	7月10日～7月15日 7月14日～
	せいよし 西予市	横浜市	7月9日～
	うわじまし 宇和島市	徳島県	7月9日～

※1 浜松市は、対口支援団体としての支援は継続。

※2 倉敷市へ派遣された熊本市の災害マネジメント総括支援員は、対口支援団体への引き継ぎを終え、帰還。

※3 大洲市へ派遣された東京都の災害マネジメント総括支援員は、香川県の災害マネジメント総括支援員への引き継ぎを終え、帰還。

## 岡山県倉敷市の被害状況について

### ○被害状況等（7月17日8時現在 岡山県災害対策本部資料より抜粋）

#### ・人的被害

死者 52人（うち真備町 51人）

行方不明者 なし

#### ・住家被害

全壊 100棟以上

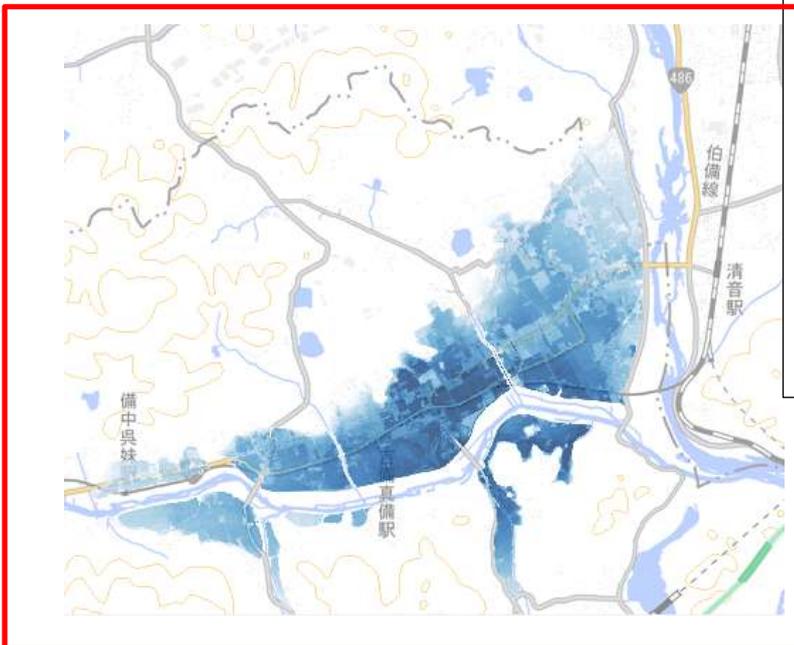
建物浸水害 約4,100棟程度の建物浸水被害

（住家・非住家・床上浸水・床下浸水等の内訳は確認中）

#### ・ライフライン

断水 約7,600戸

### 【参考 浸水地区】



出典：国土地理院及び

国立研究開発法人防災科学技術研究所

「平成30年7月豪雨 クライシスレスポンスサイト」より

### ○避難所・避難者数

・避難所 : 19箇所      ・避難者 : 1,983人

### ○これまでの派遣実績

・延べ58人

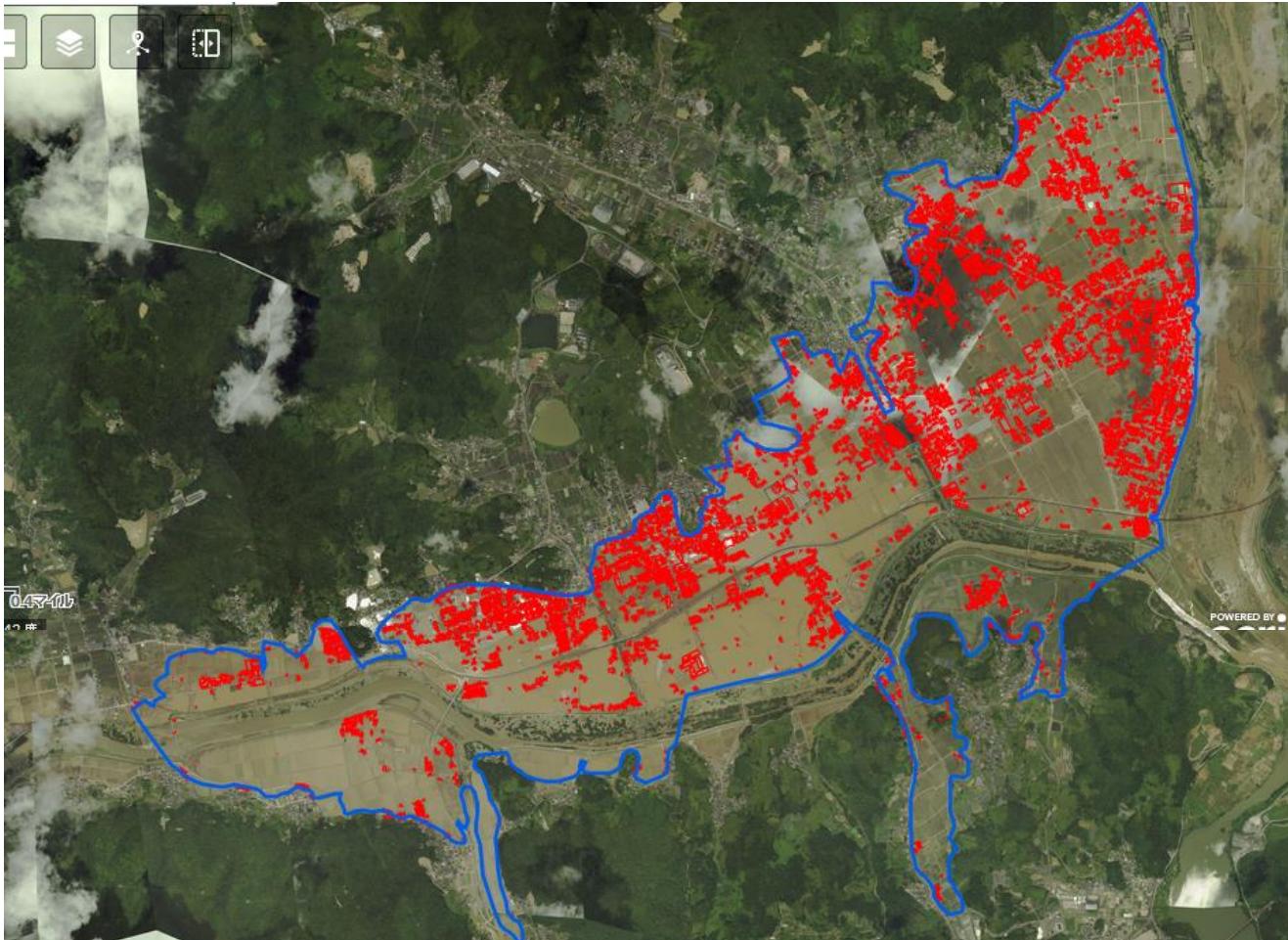
・業務内容：被災状況把握、支援に向けた情報収集、避難所運営補助、物資仕訳・  
受入対応、市役所業務補助、受援調整、罹災証明発行等の支援 等

# 倉敷市高梁川地区(真備町)推定浸水建物リスト

出典: 国土地理院及び  
国立研究開発法人防災科学技術研究所「平成30年7月豪雨 クライシスレスポンスサイト」より

## 浸水推定段彩図※より判読した被害棟数(7,762棟)

※浸水推定段彩図とは、国土地理院が倉敷市内における7月7日の映像等の情報から浸水した範囲の端の地点を確認し、その地点の高さから標高データを用いて浸水面を推定したもの



被災前撮影



7月9日撮影



各局による被災地への職員等の派遣状況等（警視庁・東京消防庁を除く）

7月16日現在

1 職員等の派遣状況

《実績》

局名 <sup>※1</sup>	派遣先	支援内容	総計	派遣人数 <sup>※1※2</sup>						活動状況	
				都	事務	技術	医療	他	区市町村		他
総務局	愛媛県大洲市	災害対策本部のマネジメント支援	3	3	3	0	0	0	0	0	活動終了
総務局	岡山県倉敷市	避難所運営、支援物資仕分け、り災証明交付、災害対策本部運営等の支援	58	58	57	1	0	0	0	0	活動中
合計			61	61	60	1	0	0	0	0	

《予定》

局名 <sup>※1</sup>	派遣先	支援内容	開始時期
福祉保健局	広島県西部東保健所	DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）の派遣	7月17日～
福祉保健局	広島県三原市	保健師チームの派遣	7月17日～

※1「局名」は、当該派遣の取りまとめ局であり、都の派遣人数には他局の職員を含む場合がある。

※2「派遣人数」は、7月16日までに派遣した人数の累計である。

2 支援状況（職員等の派遣を除く）

局名	支援内容
福祉保健局 財務局 産業労働局	義援金の募集、募金箱の設置等 【募集期間】平成30年7月11日（水曜日）～平成30年8月31日（金曜日） 【その他】都庁第一本庁舎及び第二本庁舎の1階受付、全国観光PRコーナー、都庁展望室日本全国物産展に募金箱設置
教育庁	被災地の生徒等の都立学校への受入れ
都市整備局	被災者の都営住宅等への受入れ 【提供戸数】都営住宅170戸、公社住宅50戸 【受付期間（第1次）】平成30年7月18日（水曜日）～平成30年7月24日（火曜日） ※受付状況に応じて2回目以降の受付を行う予定
福祉保健局	液体ミルクの提供 12日（木曜日）岡山県倉敷市から、乳児用液体ミルク2,000個を提供して欲しいとの要請があり、イオン（株）に協力を依頼、一週間程度で調達できる見通し。
オリパラ局 建設局 総務局	ろ過装置 愛媛県からの要請に基づき、都への納品前のろ過装置（1基）を、愛媛県の南予水道企業団にお譲りする調整（ろ過装置は南予水道企業団が製造会社から直接購入）